

川内駅東口市有地に整備する

「コンベンション施設」の概要をお知らせします

川内駅東口市有地に整備する「コンベンション施設」については、PFI手法を取り入れて民間収益施設と一体的な施設整備を予定しています。つきましては、これまでの経緯、事業計画などについてお知らせします。

1 コンベンション施設(市所有)

コンベンション(会議・レセプション)機能

コンサート、展示会、セミナー、レセプション等の多様なイベントに対応する可動式の客席等を備えた平土間のホールと会議室を整備し、コンベンションによる様々な交流・活動の拠点を目指します。



可動式客席の利用



平土間の利用



展示会

※画像はイメージです。

産業支援機能

創業支援、起業支援のコーディネーターを配置し、市内の企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、企業間の連携など総合的に支援します。



創業セミナー

※画像はイメージです。

交流支援機能

市民活動を支援する拠点として、市民活動団体やNPO法人などへの支援や、より多くの市民が市民活動に参加していくための環境づくりを行います。



交流広場

※画像はイメージです。

子ども等支援機能

子どもやその保護者、妊娠している方などへの情報提供や相談・助言等の支援に加え、女性のスキルアップや社会活動の拠点を目指します。



育児相談

※画像はイメージです。

2 川内駅東口の市有地利活用をめぐる経緯

川内駅東口に隣接する市有地は、合併前の旧川内市が土地区画整理事業において、商業施設、文化・交流機能、教育機能などの複合的機能を併せ持った複合拠点施設の整備を目的に、駅周辺に集約しました。

平成22年には、複合拠点施設整備可能性調査を実施し、市民アンケート等を行いながら、川内東口市有地を含む2地点を候補として事業化を目指すこととしましたが、平成23年3月、東日本大震災など社会情勢の激変により計画を断念しました。

平成25年には、新幹線全線開業効果なども相まって、当該土地の開発気運が高まり、民間活力による「にぎわいの創出」をコンセプトに事業者を広く募集しましたが、残念ながら提案採用には至りませんでした。

このことを教訓に、事業の採算性と継続性を両立させるため、公民連携による一体的な事業展開へと方針転換を行いました。

その後、薩摩川内市の将来のために必要な中核施設の整備については、県の理解により原子力発電施設立地地域共生交付金の全額(25億円)が交付される見通しとなり、川内駅東口市有地の事業化へ向けた方針を決定いたしました。

なお、平成27年3月に策定した第2次総合計画、平成27年10月に策定した総合戦略において、まちなぎわいの創出のためのコンベンション機能の必要性と施設整備を記載しています。

3 基本構想等の策定と川内文化ホール機能の統合

基本構想～実施方針

市民の皆さまには平成28年2月の広報紙で事業化への方針決定をお知らせしましたが、平成28年5月に、施設の基本コンセプト、機能、規模、整備手法などのほか、敷地内の民間収益施設との連携、駐車場の考え方などを検討し、「コンベンション施設建設基本構想」をとりまとめました。

基本構想の公表に伴い、市ホームページをはじめ本庁、各支所等を通じてご意見を募り、併せて、業界団体、地元地区コミュニティ協議会など関係団体等への説明会を実施しながら、意見の集約を行ってきました。

また、財源として見込んでいる原子力発電施設立地地域共生交付金は、地域活性化、公共用施設整備等の事業を対象に、25億円を限度として県に交付されることから、市の意見を踏まえて県が計画書を作成し、本年2月、国に承認されました。

これらを経て、本年2月に事業の概要、整備手法、事業者の募集・選定方法等についてとりまとめた「実施方針」と、市から施設に求める機能等を示す「要求水準書(案)」を公表しました。

川内文化ホール機能の統合

現在の川内文化ホールは、昭和41年に整備して以来50年以上が経過していますが、建物の長寿命化に向けた調査を行ったところ、今後30年使い続けるた

めには、耐震補強、照明・空調・舞台装置などの改修に約16億円が必要となることが明らかになりました。

これらの改修費に加え、通常の維持管理経費(年間約5千万円)が必要となること、更に30年間使用すれば耐用年数を超えること、その後に建て替える場合においても人口規模、財源等を考えると現在と同規模の施設建設は難しいと考えられることなどから、今回、文化ホール機能を統合することとしました。

当初のコンベンションホールは、会議、講演会、展示会、レセプションなど多様なイベントに対応するため、平土間に間仕切りを使って広さを変えられる構造とし、施設全体の整備費は25億円としていましたが、文化ホール機能を統合すると可動式客席・舞台・照明・音響などの設備拡充を図る必要があることから整備費を37億円に修正しました。

なお、川内文化ホールは1000人未満の利用が9割以上である現状や、将来の財政負担軽減などを総合的に検討した結果、コンベンションホールの収容規模を、可動式客席を用いた場合で1000人収容を確保することとしました。



川内文化ホール

4 コンベンション施設への期待と効果

川内駅は本市の中心部に位置しており、九州新幹線の停車駅であることから、九州管内だけでなく広く集客を見込むことができます。

このような立地条件の下、コンベンション施設と民間収益施設を一体的に整備することで、市外に流出しているサービスや消費を取り戻し、市外からの呼び込みにより需要を発生させ、周辺地域との一体的な活性化、さらには川内駅を基点とした観光振興など市全体

の活性化に波及させたいと考えています。

具体的には、様々な会議等の開催や、その後のレセプション参加者による宿泊、飲食、観光、買い物といった直接消費などの経済効果だけでなく、学界、産業界の集いによる地域企業等との新たなネットワークの形成、産業創出機会の増大、地域のPRやイメージアップなどの2次的な効果も期待できます。

5 事業方式～PFI手法の導入～

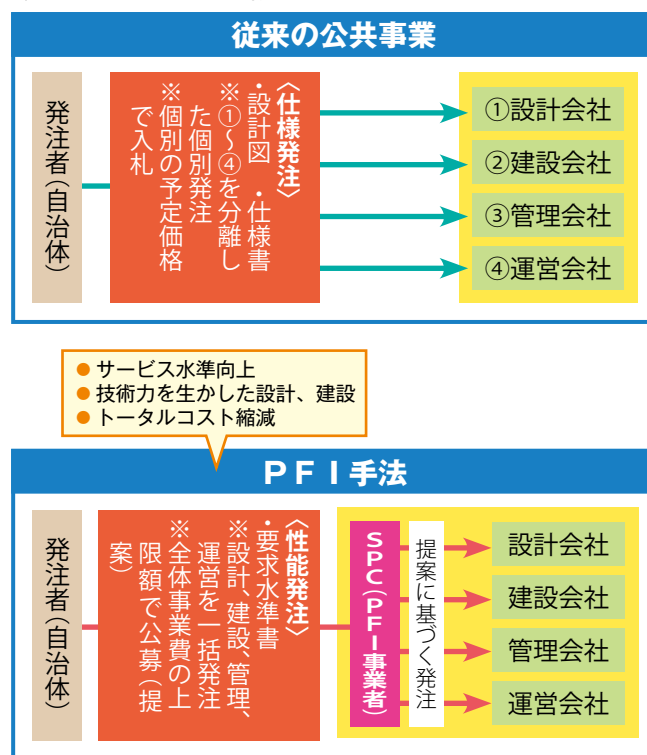
本事業は次のような観点から、設計、建設、維持運営の業務を一体的に実施できるPFI手法を用いることとしています。

- 施設整備のコスト削減
- 維持管理と運営の効率化
- 施設の機能及び構成、デザインの一体化確保
- 事業としての成立と継続のためのリスク低減

従来の公共事業は、設計、建設、維持管理、運営ごとに仕様書を作成して発注する方式ですが、PFI手法は、施設に求める性能を規定し設計から運営までを一括して発注するため、事業者のノウハウが十分に発揮されトータルコストの縮減や質の高いサービスが期待できます。

※PFI手法では、施設の設計、建設、維持管理、運営それぞれの専門事業者による企業連合で行うため、特定目的会社(SPC)を設立することになります。

◆ 発注方式の比較



施設整備の事業イメージ

◆ PFI手法

※SPCが建設後、市が買い取り所有

※SPCが建設後、そのまま所有

コンベンション施設

BTO (延床面積6,000㎡)

※Build(建てて)
Transfer(移転して)
Operate(管理・運営する)

建設費 **37億円**
管理運営費 **1.2億/年**

+

一体的に
整備

民間収益施設

BOO (独立採算)

※Build(建てて)
Own(所有して)
Operate(管理・運営する)

提案額

市有地(約8,200㎡)

(SPCに賃借)

※コンベンション施設の整備費(37億円)のうち25億円は原子力発電施設立地地域共生交付金を充当

6 民間収益施設(民間所有)

市のコンベンション施設と一体的ににぎわいを創出する民間収益施設の併設を予定しています。

施設の規模や事業費などは、民間事業者の提案によることとしていますが、コンベンション施設を補完する以下のような提案を期待しています。

- レセプション機能
- 宿泊機能
- 観光拠点機能
- 飲食・ショッピング機能
- 生活利便機能

また、民間収益施設の立地促進によるにぎわいの創出を図るため、民間事業者に対し、以下の支援策を設けています。

✓ 補助金

- 施設整備費の一部を補助します。
- 賃借費の一部を補助します。
- 新規雇用者数に応じて補助金を交付します。

✓ その他支援

- 土地の無償貸付や固定資産税の免除をします。

7 事業スケジュール

これまでの取り組みと今後の事業スケジュールは、以下のとおりです。

基本構想策定

- 事業の目的、効果、機能、規模、事業手法等を取りまとめ、公表しました。
〈H28. 6. 10 公表〉

実施方針策定

- 事業内容、手続き、スケジュール等事業実施に必要な事項を整理して公表しました。
〈H29. 2. 10 公表〉

事業者募集

- PFI手法による事業者の公募を開始します。
〈H29. 4月下旬(予定)〉

事業者選定

- 事業者の提案を受け、事業審査委員会において最優秀提案者を選定します。
〈H29. 10月下旬(予定)〉

事業者着手

- 最優秀提案者と事業契約を締結して事業に着手します。
〈H29. 12月契約締結(予定)〉
〈H30. 11月工事着手(予定)〉

完成・供用

- 〈H32. 7月供用開始(予定)〉



川内駅周辺(航空写真)

コンベンション施設に関する出前講座を行っています

コンベンション施設について詳しく知りたいときは、出前講座を行っておりますので、以下までご連絡ください。

問合せ先

薩摩川内市 企画政策部 企画政策課

(川内駅東市有地開発プロジェクトチーム)

☎0996-23-5111 (内線606、622)

E-mail: ekihigashi@city.satsumasendai.lg.jp